平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 アドバネクス　　上場取引所　東
コード番号　5998　URL　http://www.advanex.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 加藤　雄一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長　(氏名) 大野　俊也　TEL 03-3822-5865
定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,459	6.4	552	―	326	―	△152	―
22年3月期	29,555	△21.2	△274	―	△569	―	△380	―

(注)包括利益　23年3月期　△1,152百万円　(―%)　22年3月期　△768百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△3.85	―	△5.6	1.5	1.7
22年3月期	△9.58	―	△11.7	△2.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,758	3,160	11.8	61.83
22年3月期	22,414	4,312	13.3	75.08

(参考) 自己資本　23年3月期　2,453百万円　22年3月期　2,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,068	△792	△846	2,464
22年3月期	94	△453	△134	3,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△22.6	150	△61.8	50	△76.3	△150	―	△3.78
通期	26,000	△17.4	850	53.8	590	80.5	330	―	8.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) KATO-ENTEX LIMITED

(注)詳細は添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	40,155,637 株	22年3月期	40,155,637 株
② 期末自己株式数	23年3月期	469,718 株	22年3月期	456,894 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	39,693,331 株	22年3月期	39,703,937 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,318	13.6	309	―	176	135.4	△588	―
22年3月期	7,319	△20.1	5	―	74	―	501	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△14.82	―
22年3月期	12.64	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,731	517	5.1	12.54
22年3月期	10,501	1,119	10.5	27.79

(参考) 自己資本 23年3月期 498百万円 22年3月期 1,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……21
（８）連結財務諸表作成に関する注記事項 ……22
（連結包括利益計算書関係） ……22
（セグメント情報等） ……23
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……26
５．個別財務諸表 ……28
（１）貸借対照表 ……28
（２）損益計算書 ……31
（３）株主資本等変動計算書 ……33
（４）継続企業の前提に関する注記 ……35
（５）重要な会計方針の変更 ……35
６．その他 ……35
（１）役員の異動 ……35
（２）その他 ……35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、中国などの新興国で景気拡大が続き、欧米でも緩和的な金融政策により景気は緩やかに回復しました。国内でも、新興国向け輸出の増加や政府の経済対策効果などにより景気が回復しました。昨年末にかけて一時的な停滞局面があったものの、年明け後、日本経済は緩やかな回復軌道に戻ってきましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きは不透明になっております。当社グループにおいては、ＯＡ機器向け等や自動車向けの売上高が増加したことから、主力の精密ばね事業やプラスチック事業の収益が回復しました。一方、ヒンジ事業においては、携帯電話向けの需要減少とノートパソコン向けの売上低迷により、売上高の減少と損失の拡大が続きました。

こうした状況の中で、当連結会計年度の売上高は、前年同期比6.4％増の314億59百万円となり、営業利益は５億52百万円（前年同期は2億74百万円の損失）となりました。経常利益は支払利息や為替差損の発生等により、３億26百万円（前年同期は５億69百万円の損失）となりました。ヒンジ事業において経営合理化策の実施や事業縮小計画の発表に伴い、在庫の廃棄損失・評価損失や固定資産の減損損失及び生産移管費用等が発生したため、８億24百万円の特別損失を計上したことから、当期純損益は１億52百万円の純損失（前年同期は３億80百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度からセグメントを一部変更し、従来の精密組立部品事業はヒンジ事業に名称変更いたしました。

［精密ばね事業］

ＯＡ機器向けや自動車向けの需要が回復したことに加え、PC・周辺機器向けの売上も好調だったことから、売上高と営業利益は、国内及び海外とも前年同期に比べ増加しました。売上高は前年同期比10.2％増の139億11百万円、営業利益は前年同期より８億64百万円増の13億９百万円となりました。

［ヒンジ事業］

ヒンジユニット販売につきましては、主力の携帯電話向けにおいて、国内でのスマートフォンの増加に伴うヒンジ需要の減少、海外での価格競争激化等により、国内外ともに販売が落ち込んだことに加え、ノートパソコン向けでは、開発の遅れや品質問題が響き、売上が計画を下回りました。この結果、売上高は前年同期比23.5％減の24億72百万円となり、営業損失は前年同期より３億27百万円増の10億32百万円となりました。

［モーター事業］

季節家電新製品の販売が伸びたことや住宅関連設備向けの売上が好調だったことから、売上高は前年同期比11.4％増の43億79百万円となり、営業利益は前年同期より81百万円増の１億71百万円となりました。

［プラスチック事業］

ＯＡ機器向けの販売が好調だったことやリレーボックス等の自動車向け製品の需要回復により、売上高が年度前半に大きく伸びました。売上高の増加に伴う利益の増加と人件費を中心とする固定費削減効果により、収益は国内を中心に改善しました。これらの結果、売上高は前年同期比9.5％増の106億96百万円となり、営業利益は93百万円（前年同期は107百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

東日本大震災の影響から、年度前半の国内景気は下振れが見込まれておりますが、年度後半にかけて、復興需要や輸出の増加により景気は徐々に持ち直していくことが期待されます。当社グループにおきましては、震災による直接的な被害はありませんでしたが、今後、電力制限や部品の供給不足による顧客の減産の影響が予想されます。

こうした中で、モーター事業を行っていたフジマイクロ株式会社が、次期以降、連結子会社から持分法適用関連会社に移行することと、ヒンジ事業を行っている株式会社ストロベリーコーポレーションが携帯電話事業を縮小する計画であることから、通期の連結売上高は大幅に減少する見込みです。これらにより、次期の業績につきましては、売上高は前年同期比17.4％減の260億円となる見込みであるものの、ヒンジ事業における営業損失が減少する見込みであることから、営業利益は８億50百万円（前年同期比53.8％増）、経常利益は５億90百万円（同80.5％増）、当期純利益は３億30百万円（前年同期は１億52百万円の損失）を見込んでおります。なお、為替レートは、１米ドル82円を前提にしております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は207億58百万円と、前連結会計年度末に比べ、16億55百万円減少しました。

主な要因は以下のとおりです。

（イ） 資産

借入金の返済及び株式会社ストロベリーコーポレーションの業績低迷に伴う資金減等により、現金及び預金が９億45百万円減少しました。

また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により当連結会計年度末の売上が減少したことや、前連結会計年度末より円高に推移したこと等により、売上債権が前連結会計年度末と比べ４億87百万円減少しました。

棚卸資産においても、東日本大震災の影響による出荷の一時停止、返品等の影響から、資産が一時的に増加し、前連結会計年度末に比べ５億19百万円増加しました。

有形固定資産は、減価償却の実施及び株式会社ストロベリーコーポレーションにおいて減損処理を実施したことにより、前連結会計年度末と比べ７億60百万円減少しました。

（ロ） 負債

負債の部は175億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億3百万円減少しました。主な要因としては、借入金等の返済により有利子負債が８億83百万円減少したこと、また、受注高増加により仕入債務が３億76百万円増加したことがあります。

（ハ） 純資産

純資産は31億60百万円と、前連結会計年度末に比べ11億52百万円減少しました。

これは当連結会計年度において、株式会社ストロベリーコーポレーションの業績低迷に伴い１億52百万円の当期純損失を計上したこと、及び、少数株主持分が６億26百万円減少したこと、さらに円高の影響により為替換算調整勘定が３億56百万円減少したことが主な要因となっています。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が10億68百万円増加しました。（前連結会計年度は94百万円増加）主な要因は、減価償却費による資金留保及び仕入債務の増加による資金増、売上債権の減少による資金増、棚卸資産の増加による資金減によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が７億92百万円減少しました。（前連結会計年度は４億53百万円減少）主な要因は、当社及び第一化成株式会社、アジア地区の子会社における設備投資によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金が８億46百万円減少しました。（前連結会計年度は1億34百万円減少）主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	41.0	25.6	14.7	13.3	11.8
時価ベースの自己資本比率	32.0	14.9	11.8	13.6	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	5.7	13.0	108.1	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	9.4	3.0	0.3	3.8

自己資本比率（%） ： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率（%） ： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績および事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保充実とのバランスを図りつつ、適正かつ安定した利益配当をこれまで基本としてまいりました。

しかしながら当期の配当につきましても、業績動向に鑑み、誠に遺憾ながら、無配とさせていただく予定です。株主の皆様に早期に復配ができるよう、今後、事業体制と経営基盤の再編・強化を進めることにより、業績の早期回復と財務体質の改善に努めてまいります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

ヒンジ事業を行なっている連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーションは当連結会計年度において営業損失９億56百万円、当期純損失17億72百万円を計上し、３億71百万円の債務超過となっております。今後は不採算商品を中心に携帯電話向けヒンジ事業を縮小することを柱として収益性の改善を図ってまいりますが、平成24年３月期の業績予想においても３億円の当期純損失を計上する見込みであることから、同社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在するとともに継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められる状況にあります。

これにより、当社及び当社グループにも将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況（重要事象等）が存在しています。

当社は株式会社ストロベリーコーポレーションの事業縮小を織り込んだ事業計画の実行に対し資金的な支援を行なうことを決め、ヒンジ事業の損失低減により連結業績の改善を図ってまいります。この支援を含めた資金繰り計画に対する金融機関の支援体制も得ており、当社及び当社グループの事業継続には重要な不確実性は存在していないと判断しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社20社、非連結子会社４社で構成され、精密ばねの製造販売、ヒンジの製造販売、モーターの製造販売及びプラスチック部品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

① 精密ばね事業

当社、KATO SPRING OF CALIFORNIA,INC.、ADVANEX (SINGAPORE) PTE. LTD.、Advanex Europe Ltd.、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. 、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. 、ADVANEX (THAILAND) LTD.、KATO SPRING (SHANGHAI)CO.,LTD.及びADVANEX (VIETNAM) LTD.が製造販売を行い、当社、ADVANEX (HK) LTD.、が製品の販売をしております。

② ヒンジ事業

当社、ADVANEX (SINGAPORE) PTE. LTD.、GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION、STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED及び株式会社ストロベリーコーポレーションが製造販売を行っております。

③ モーター事業

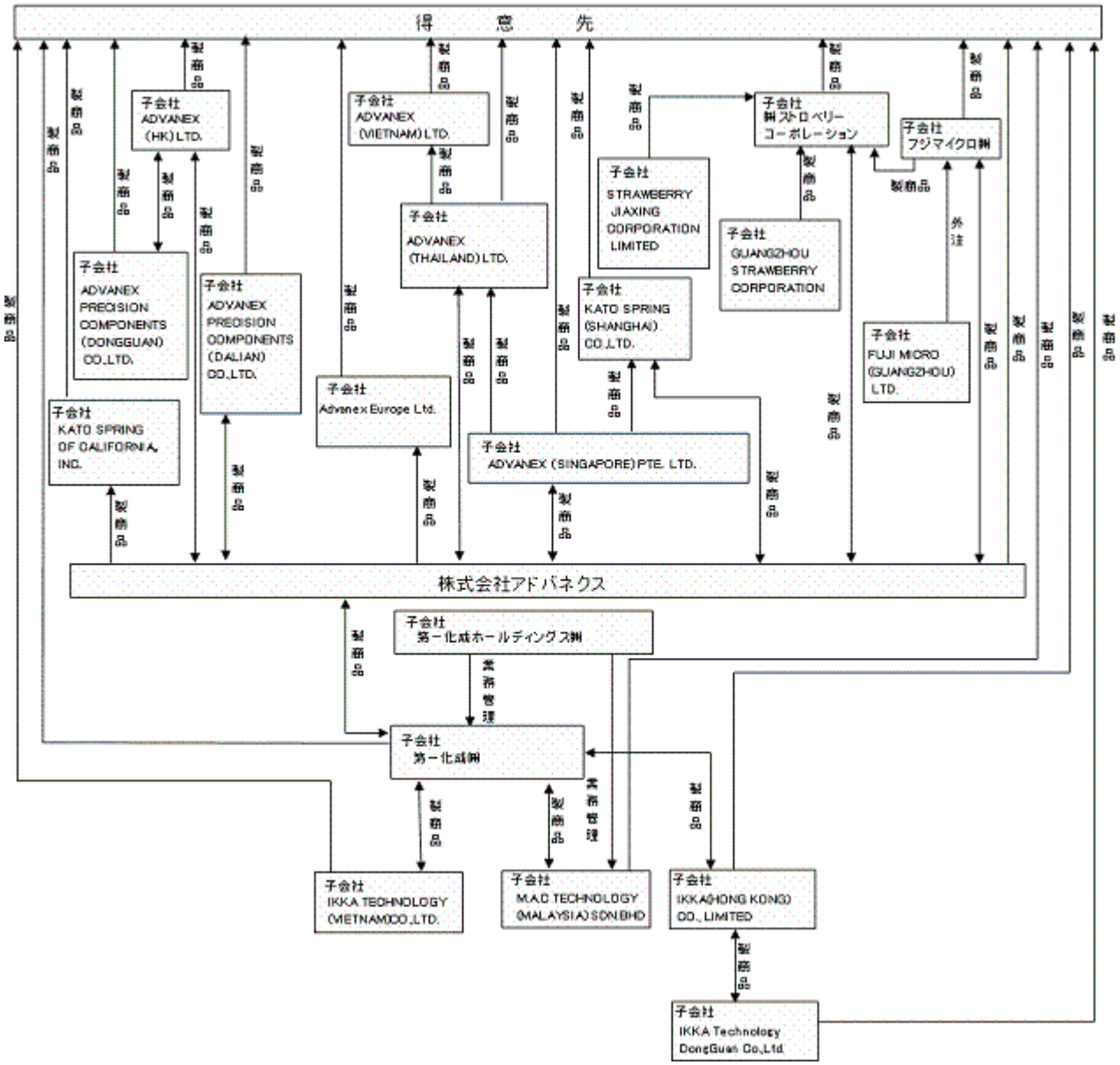
フジマイクロ株式会社、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.が製造販売を行っております。

④ プラスチック事業

第一化成株式会社、M.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.、IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.、IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.が製造販売を行い、IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITEDが製品をの販売をしております。

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い社会のためにサティスファクション―プラスを提供するネットワークである」をミッション（企業使命・存在意義）と定め、「アイデア＆ソリューション・デザイン」という事業領域において、顧客に「なるほど！」を提供する“イノベーションのコンビニエンスストア”として顧客から信頼される高収益企業になることを企業目的としています。

上記のコーポレート・アイデンティティのもと、連結経営を重視し、当社グループの人材・技術リソースを活かしながら、顧客に価値と満足を提供する提案型企業への転換を引き続き推進してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、中期的な目標として連結売上高営業利益率10%、株主資本利益率（ＲＯＥ）15%を掲げております。しかしながら、現在、経営の合理化と財務体質の改善に取り組んでいることから、当面の目標については連結売上高営業利益率を５%に引き下げ、早期の業績改善を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

１）精密ばね事業の事業基盤強化

①コスト競争力の強化

2008年９月のリーマンショック以降進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ましたが、今後、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって、グループの主力事業としての収益拡大を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めてまいります。

②新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねやフォーミング製品を中心に面的な事業拡大を進めます。WEBの活用によって顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ることで、新たに「ライフライン系ビジネス」や「インフラ系ビジネス」を開拓してまいります。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場およびグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面（Plane）と点（Point）の戦略によって、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現をめざします。今後も、他社がマネできないユニークカンパニーへの転換と「世界一」を意識した挑戦を続けてまいります。

③海外事業との連携強化

グローバルな事業展開を推進するため、国内と海外拠点との連携強化を図り、競合との差別化を実現していきます。また、昨年度来実施してきた海外子会社の社名変更を今年度中に完了し、アドバネクスブランドをさらに強化してまいります。

２）ヒンジ事業の縮小

株式会社ストロベリーコーポレーションは、昨年度来事業体制の再編に取り組み、経営合理化策を実施してきましたが、市場環境の変化と価格競争の激化により、業績悪化に歯止めがかかっていない状態にあります。アドバネクスグループとしてヒンジ事業の全面的な見直しを行った結果、携帯電話向けヒンジユニットについて、事業の縮小を行うことを決定しました。新規受注を抑制し、2012年３月末をめどに事業の縮小・一部撤退を完了させる予定です。なお、ノートパソコン向けヒンジユニットについては、設計の効率化と原価低減によって収益改善を図っていきます。また、自動車、住宅設備、医療等、

有望市場の開拓に今後取り組んでまいります。

3）プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギアユニット／モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。ＯＡ機器および自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ります。アドバネクスの金属加工技術と第一化成の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、両社共同で販売拡大を図ってまいります。

4）企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,443,381	2,497,971
受取手形及び売掛金	6,907,522	6,419,646
商品及び製品	820,564	968,935
仕掛品	610,681	779,733
原材料及び貯蔵品	1,557,651	1,759,523
繰延税金資産	211	182
その他	684,482	710,124
貸倒引当金	△44,325	△45,215
流動資産合計	13,980,169	13,090,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,942,538	8,710,538
減価償却累計額	△6,870,567	△6,910,084
建物及び構築物（純額）	2,071,970	1,800,453
機械装置及び運搬具	11,951,607	11,496,378
減価償却累計額	△9,444,906	△9,268,481
機械装置及び運搬具（純額）	2,506,700	2,227,896
土地	2,147,510	2,119,503
リース資産	214,832	244,503
減価償却累計額	△49,962	△89,854
リース資産（純額）	164,869	154,649
その他	3,316,685	3,263,951
減価償却累計額	△2,827,020	△2,946,447
その他（純額）	489,664	317,503
有形固定資産合計	7,380,716	6,620,006
無形固定資産		
のれん	46,455	－
ソフトウエア	63,896	31,597
リース資産	75,890	82,828
その他	118,426	106,900
無形固定資産合計	304,669	221,326
投資その他の資産		
投資有価証券	133,103	126,839
繰延税金資産	6,154	5,272
投資不動産	604,874	719,316
減価償却累計額	△263,279	△318,750
投資不動産（純額）	341,594	400,565
その他	288,142	314,160
貸倒引当金	△20,213	△20,150
投資その他の資産合計	748,780	826,688
固定資産合計	8,434,165	7,668,022
資産合計	22,414,335	20,758,923

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,220,675	4,597,170
短期借入金	4,232,775	3,957,030
1年内返済予定の長期借入金	1,329,973	2,487,680
リース債務	67,085	80,316
未払法人税等	101,803	279,630
賞与引当金	54,463	113,468
その他	1,206,210	1,091,158
流動負債合計	11,212,988	12,606,456
固定負債		
長期借入金	4,365,990	2,612,509
リース債務	251,747	226,256
繰延税金負債	319,476	335,795
退職給付引当金	1,389,384	1,495,361
役員退職慰労引当金	53,575	53,575
環境対策引当金	－	7,106
負ののれん	125,900	－
資産除去債務	－	39,206
その他	382,835	222,370
固定負債合計	6,888,909	4,992,180
負債合計	18,101,898	17,598,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,588	2,571,319
利益剰余金	△1,615,313	△1,768,202
自己株式	△133,503	△134,463
株主資本合計	4,274,381	4,120,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,703	389
為替換算調整勘定	△1,310,629	△1,667,000
その他の包括利益累計額合計	△1,293,926	△1,666,610
新株予約権	22,531	23,721
少数株主持分	1,309,450	682,910
純資産合計	4,312,436	3,160,285
負債純資産合計	22,414,335	20,758,923

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	29,555,128	31,459,604
売上原価	23,513,134	25,266,810
売上総利益	6,041,993	6,192,794
販売費及び一般管理費		
発送費	591,616	486,630
従業員給料及び手当	2,472,828	2,292,029
賞与引当金繰入額	32,574	43,286
退職給付引当金繰入額	91,017	62,198
貸倒引当金繰入額	50,718	7,563
減価償却費	157,712	118,585
その他	2,919,880	2,629,972
販売費及び一般管理費合計	6,316,347	5,640,265
営業利益又は営業損失（△）	△274,353	552,529
営業外収益		
受取利息	14,397	6,306
受取配当金	6,229	2,102
受取賃貸料	38,504	79,513
保険配当金	7,454	1,919
助成金収入	15,860	1,056
負ののれん償却額	125,910	125,900
その他	66,817	47,672
営業外収益合計	275,176	264,471
営業外費用		
支払利息	277,383	274,742
為替差損	215,586	101,804
支払補償費	3,233	2,113
その他	74,296	111,526
営業外費用合計	570,500	490,186
経常利益又は経常損失（△）	△569,677	326,814

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	71,048	5,256
投資有価証券売却益	3,202	－
関係会社株式売却益	9,791	－
その他	5,421	20,535
特別利益合計	89,463	25,791
特別損失		
固定資産売却損	3,511	740
固定資産処分損	6,671	7,723
投資有価証券売却損	15,115	－
投資有価証券評価損	－	14,683
関係会社株式売却損	35,177	－
前期損益修正損	12,246	8,313
減損損失	2,983	21,632
特別退職金	9,932	5,775
事業構造改善費用	－	680,454
環境対策引当金繰入額	－	7,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	44,026
その他	5,223	33,852
特別損失合計	90,862	824,307
税金等調整前当期純損失（△）	△571,076	△471,701
法人税、住民税及び事業税	118,150	277,870
法人税等調整額	14,586	21,799
法人税等合計	132,736	299,669
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△771,371
少数株主損失（△）	△323,628	△618,482
当期純損失（△）	△380,185	△152,889

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△771,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△15,850
為替換算調整勘定	－	△364,890
その他の包括利益合計	－	△380,741
包括利益	－	△1,152,112
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△525,573
少数株主に係る包括利益	－	△626,539

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
前期末残高	2,572,288	2,571,588
当期変動額		
自己株式の処分	△699	△268
当期変動額合計	△699	△268
当期末残高	2,571,588	2,571,319
利益剰余金		
前期末残高	△1,158,543	△1,615,313
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純損失（△）	△380,185	△152,889
連結範囲の変動	△76,584	－
当期変動額合計	△456,769	△152,889
当期末残高	△1,615,313	△1,768,202
自己株式		
前期末残高	△133,217	△133,503
当期変動額		
自己株式の取得	△1,239	△1,347
自己株式の処分	952	388
当期変動額合計	△286	△959
当期末残高	△133,503	△134,463
株主資本合計		
前期末残高	4,732,137	4,274,381
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純損失（△）	△380,185	△152,889
自己株式の取得	△1,239	△1,347
自己株式の処分	253	119
連結範囲の変動	△76,584	－
当期変動額合計	△457,756	△154,117
当期末残高	4,274,381	4,120,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32,241	16,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,945	△16,313
当期変動額合計	48,945	△16,313
当期末残高	16,703	389
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,193,692	△1,310,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,936	△356,371
当期変動額合計	△116,936	△356,371
当期末残高	△1,310,629	△1,667,000
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,225,934	△1,293,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,991	△372,684
当期変動額合計	△67,991	△372,684
当期末残高	△1,293,926	△1,666,610
新株予約権		
前期末残高	12,587	22,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,944	1,190
当期変動額合計	9,944	1,190
当期末残高	22,531	23,721
少数株主持分		
前期末残高	1,728,479	1,309,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△419,029	△626,539
当期変動額合計	△419,029	△626,539
当期末残高	1,309,450	682,910
純資産合計		
前期末残高	5,247,269	4,312,436
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純損失（△）	△380,185	△152,889
自己株式の取得	△1,239	△1,347
自己株式の処分	253	119
連結範囲の変動	△76,584	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△477,076	△998,033
当期変動額合計	△934,832	△1,152,151
当期末残高	4,312,436	3,160,285

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△571,076	△471,701
減価償却費	1,273,223	1,140,905
減損損失	2,983	21,632
のれん償却額	27,560	24,823
負ののれん償却額	△125,910	△125,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42,444	4,185
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,620	60,959
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△249,764	106,318
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,680	－
受取利息及び受取配当金	△20,627	△8,408
受取賃貸料	△38,504	△79,513
保険配当金	△7,454	△1,919
支払利息	277,383	274,742
手形売却損	17,104	21,560
為替差損益（△は益）	39,845	△7,149
固定資産売却損益（△は益）	△67,536	△4,516
固定資産処分損益（△は益）	6,671	7,723
投資有価証券売却損益（△は益）	11,913	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,027,961	282,552
たな卸資産の増減額（△は増加）	196,886	△618,488
仕入債務の増減額（△は減少）	800,096	526,755
未払消費税等の増減額（△は減少）	94,372	12,392
事業構造改善費用	－	318,407
特別退職金	9,932	－
その他	76,015	△35,841
小計	777,539	1,449,518
利息及び配当金の受取額	20,000	7,258
賃貸料の受取額	42,551	79,513
その他の収入	9,658	3,848
利息の支払額	△272,253	△283,806
手形売却に伴う支払額	△17,104	△21,560
その他の支出	△344,222	△27,066
法人税等の支払額	△121,328	△139,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,841	1,068,117

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,010,259	△944,524
有形固定資産の売却による収入	209,340	44,586
無形固定資産の取得による支出	△14,576	△41,206
無形固定資産の売却による収入	2,076	2,569
投資有価証券の取得による支出	△24,835	△25,460
投資有価証券の売却による収入	88,177	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225,558	―
定期預金の預入による支出	△11,518	△57,100
定期預金の払戻による収入	51,171	266,311
その他の支出	△1,957	△61,515
その他の収入	32,827	23,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,994	△792,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	939,691	△260,895
長期借入れによる収入	1,915,902	843,610
長期借入金の返済による支出	△2,792,559	△1,356,688
自己株式の取得による支出	△1,241	△1,347
自己株式の処分による収入	954	388
配当金の支払額	△1,115	△1,173
少数株主への配当金の支払額	△25,455	△281
その他	△170,205	△69,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,028	△846,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,947	△130,663
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△536,130	△701,383
現金及び現金同等物の期首残高	3,672,487	3,165,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,049	―
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19,727	―
現金及び現金同等物の期末残高	3,165,679	2,464,296

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち20社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。 (1) 連結子会社数　20社 連結子会社名 ・株式会社ストロベリーコーポレーション ・フジマイクロ株式会社 ・第一化成ホールディングス株式会社 ・第一化成株式会社 ・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ・KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. ・KATO PRECISION (U.K.) LIMITED ・ADVANEX (HK) LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. ・KATO SPRING (THAILAND) LTD. ・KATO-ENTEX LIMITED ・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ・KATO SPRING (VIETNAM) LTD. ・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD. ・IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED ・STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED ・IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD. なお、ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成22年３月末日において清算中であります。 株式会社一化商事は、平成21年６月23日をもって第一化成株式会社が吸収合併し、解散いたしました。 KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年３月末日において清算中であります。 平成21年９月11日に当社が所有するKATO FASTENING SYSTEMS,INC.の全株数を売却いたしました。 株式会社ストロベリーコーポレーション（連結子会社）の子会社STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITEDは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 第一化成株式会社（連結子会社）の子会社IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち20社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。 (1) 連結子会社数　20社 連結子会社名 ・株式会社ストロベリーコーポレーション ・フジマイクロ株式会社 ・第一化成ホールディングス株式会社 ・第一化成株式会社 ・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ・ADVANEX (SINGAPORE) PTE. LTD. ・Advanex Europe Ltd. ・ADVANEX (HK) LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. ・ADVANEX (THAILAND) LTD. ・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ・ADVANEX (VIETNAM) LTD. ・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD. ・IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED ・STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED ・IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD. ・IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd. 平成23年１月５日をもって、KATO SPRING (SINGAPORE)PTE. LTD.は、ADVANEX (SINGAPORE) PTE. LTD.に、KATO SPRING (THAILAND) LTD.はADVANEX (THAILAND) LTD.にKATO SPRING (VIETNAM) LTD.はADVANEX (VIETNAM) LTD.に商号変更いたしました。 第一化成株式会社の子会社　IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当社の連結子会社であるKATO PRECISION (U.K.) LIMITED（存続会社）と同連結子会社KATO-ENTEX LIMITED（消滅会社）を平成22年10月１日に合併し、これを機に商号変更し、合併後の存続会社の社名をAdvanex Europe Ltd.と致しました。
(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。 ・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION ・MOTOFIT LIMITED ・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD. ・ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD. ・KATO SPRING (M) SDN.BHD.	(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。 ・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION ・MOTOFIT LIMITED ・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD. ・KATO SPRING (M) SDN.BHD.

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
なお、有限会社一化商事は、平成21年６月23日をもって第一化成株式会社が吸収合併し、解散いたしました。
ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成22年３月末日において清算中であります。
KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年３月末日において清算中であります。

２　持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した関連会社数　０社
会社の名前
―――――――

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前
・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION
・MOTOFIT LIMITED
・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.
・ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.
・KATO SPRING (M) SDN.BHD.

持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
なお、有限会社一化商事は、平成21年６月23日をもって第一化成株式会社が吸収合併し、解散いたしました。
ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成22年３月末日において清算中であります。
KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年３月末日において清算中であります。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>会社名</th><th>決算日</th><th></th></tr>
<tr><td>・STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
</table>
＊1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
</td>
<td>
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
なお、KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.は、平成23年３月末日において清算中であります。
KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成23年３月末日において清算中であります。
ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成23年１月４日に清算結了しました。

２　持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した関連会社数　０社
会社の名前
―――――――

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前
・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION
・MOTOFIT LIMITED
・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.
・KATO SPRING (M) SDN.BHD.

持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
なお、KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.は、平成23年３月末日において清算中であります。
KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成23年３月末日において清算中であります。
ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成23年１月４日に清算結了しました。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>会社名</th><th>決算日</th><th></th></tr>
<tr><td>・STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
<tr><td>・IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.</td><td>12月31日</td><td>＊1</td></tr>
</table>
＊1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
</td>
</tr>
</table>

なお、上記１連結範囲に関する事項、２持分法の適用に関する事項、３連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年６月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 ――――――	―――――― （資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益10,265千円、経常利益10,434千円がそれぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が54,460千円が増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は39,206千円であります。 なお、海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は特別利益の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却益」の金額は24千円であります。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正損」の金額は39,839千円であります。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

（単位：千円）

親会社株主に係る包括利益	△448,176
少数株主に係る包括利益	△320,009
計	△768,186

２．　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

（単位：千円）

その他有価証券評価差額金	51,456
為替換算調整勘定	△115,829
計	△64,372

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。

従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」、「ヒンジ事業」、「モーター事業」及び「プラスチック事業」の４つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の販売をしております。

「モーター事業」は、ＤＣモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	精密ばね事業	ヒンジ事業	モーター事業	プラスチック事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,911,076	2,472,026	4,379,608	10,696,893	31,459,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,854	－	－	1,619	150,474
計	14,059,931	2,472,026	4,379,608	10,698,512	31,610,078
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,309,803	△ 1,032,634	171,285	93,516	541,970
セグメント資産	15,261,763	535,166	1,988,356	3,630,722	21,416,009
セグメント負債	10,222,308	1,541,746	1,491,570	5,484,356	18,739,982
その他の項目					
減価償却費	578,297	150,165	55,411	402,346	1,186,220
のれん償却額	－	22,387	－	2,435	24,823
負ののれん償却額	－	506	－	125,393	125,900
減損損失	－	228,204	－	－	228,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	399,527	2,054	78,619	388,100	868,302

3　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,970
その他の調整額	10,558
連結損益計算書の営業利益	552,529

4　報告セグメントごとの固定資産の減損損失関する情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	ヒンジ事業	モーター事業	プラスチック事業	合計
減損損失	－	228,204	－	－	228,204

5　報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	ヒンジ事業	モーター事業	プラスチック事業	合計
当期償却額	－	22,387	－	2,435	24,823
当期末残高	－	－	－	－	－

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(参考情報)

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下の通りであります。

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	ヒンジ事業	モーター事業	プラスチック事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,625,968	3,233,435	3,930,798	9,764,926	29,555,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,160	－	－	－	118,160
計	12,744,128	3,233,435	3,930,798	9,764,926	29,673,289
セグメント利益又はセグメント損失(△)	444,808	△705,245	89,529	△107,936	△278,844

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	75.08円	61.83円
１株当たり当期純損失金額	9.58円	3.85円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、１株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、１株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	4,312,436	3,160,285
普通株式に係る純資産額（千円）	2,980,455	2,453,652
差額の主な内訳（千円） 新株予約権 少数株主持分	 22,531 1,309,450	 23,721 682,910
普通株式の発行済株式数（千株）	40,155	40,155
普通株式の自己株式数（千株）	456	469
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	39,698	39,685

２．１株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純損失(△)（千円）	△380,185	△152,889
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△380,185	△152,889
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,703	39,693

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

子会社の異動について

１.異動の理由

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、資本提携の構築と業務提携の推進を図るため、明興電工株式会社に対して、第三者割当の方法により自己株式を処分し、株券の発行を行うことを決定いたしました。これに伴い、当社の議決権比率と支配関係を検討した結果、平成24年3月期第１四半期連結会計期間より、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することとなります。

２.異動する子会社の概要

（１）商号　　フジマイクロ株式会社

（２）代表者　　代表取締役社長 丸山　忠作

（３）所在地　　東京都千代田区内神田三丁目16番9号

（４）設立年月日 昭和41年5月15日

（５）事業の内容 小型モーターの製造・販売

（６）決算期　　3月31日

（７）従業員数　 31名（平成23年3月31日現在）

（８）主な事業所 本社、中国工場（広東省広州市）

（９）純資産　　838百万円（平成23年3月31日現在）

（10）総資産　　2,334百万円（平成23年3月31日現在）

（11）最近４決算期間の業績（連結）

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	5,982	4,707	3,930	4,427
営業利益	△164	△244	92	169
経常利益	△57	△241	62	233
当期純利益	△69	△239	45	151

３．処分する株式の引き受け先の概要

（１）商号　　明興電工株式会社

（２）代表者　　代表取締役社長 長尾　眞一

（３）所在地　　東京都品川区大井1－23－4

（４）設立年月　　昭和29年2月

（５）主な事業内容　電線、ワイヤーハーネス、電子機器ユニット等の製造販売

（６）当社との関係　資本・人的・取引関係ともありません

４．自己株式処分の概要

（１）処分する株式数　　1,396,000株

（２）処分価額　　1株につき100円

（３）処分価額の総額　　139,600,000円

（４）払込期日　　平成23年4月28日

５．当社の所有する株式数と議決権の数および議決権比率

	所有株式数	議決権株式数	議決権株式総数	議決権比率
(1)異動前	1,099,694	1,099,000	2,495,000	44.05%
(2)異動後	1,099,694	1,099,000	3,891,000	28.24%

なお、当社代表取締役加藤雄一の親族が所有する株式数は486,375株、議決権株式数は484,000株であり、異動前の議決権比率は19.40%、異動後の議決権比率は12.44%となります。

６．異動の日程

平成23年3月31日　フジマイクロ株式会社取締役会決議

平成23年4月28日　フジマイクロ株式会社異動日（自己株式処分、持分法適用）

７．子会社異動に伴う影響

フジマイクロ株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することにより、平成24年３月期連結業績に与える影響額は次のとおりであります。

売上高△30億円、営業利益△140百万円、経常利益△90百万円、当期純利益△100百万円

尚、上記当期純利益の減少額には、持分変動損として特別損失92百万円が含まれております。また、この異動に伴い、平成24年３月期連結会計年度よりモーター事業のセグメントがなくなります。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,975	299,905
受取手形	206,645	279,108
売掛金	2,337,804	2,274,013
商品及び製品	77,931	109,331
仕掛品	110,531	133,956
原材料及び貯蔵品	97,018	117,023
前払費用	49,592	42,209
未収入金	179,957	38,309
関係会社短期貸付金	－	230,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	－	100,000
その他	94,356	3,878
貸倒引当金	△8,100	△158,500
流動資産合計	3,641,714	3,469,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,996,192	4,002,764
減価償却累計額	△3,450,640	△3,502,908
建物（純額）	545,551	499,855
構築物	69,643	69,643
減価償却累計額	△68,082	△68,596
構築物（純額）	1,560	1,046
機械及び装置	3,847,298	3,854,450
減価償却累計額	△3,314,533	△3,394,831
機械及び装置（純額）	532,765	459,619
車両運搬具	10,598	10,598
減価償却累計額	△10,501	△10,547
車両運搬具（純額）	96	51
工具、器具及び備品	268,888	343,946
減価償却累計額	△226,203	△296,740
工具、器具及び備品（純額）	42,685	47,206
土地	706,868	706,868
リース資産	146,071	146,071
減価償却累計額	△33,912	△55,692
リース資産（純額）	112,158	90,378
建設仮勘定	33,407	13,945
有形固定資産合計	1,975,093	1,818,971
無形固定資産		
特許権	14,375	10,625
ソフトウエア	18,640	11,146
ソフトウエア仮勘定	－	10,991
リース資産	75,890	82,828
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	121,663	128,348

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	80,218	81,518
関係会社株式	3,651,216	3,316,363
出資金	751	745
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	19,161	19,098
関係会社長期貸付金	883,000	780,000
長期前払費用	8,166	12,405
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	63,216	72,438
貸倒引当金	△389,161	△389,098
投資損失引当金	△292,447	△316,698
投資その他の資産合計	4,762,780	4,315,429
固定資産合計	6,859,537	6,262,749
資産合計	10,501,252	9,731,985
負債の部		
流動負債		
支払手形	126,061	165,269
買掛金	1,585,953	1,659,481
短期借入金	2,900,000	2,710,000
1年内返済予定の長期借入金	730,640	1,693,242
未払金	35,684	43,935
リース債務	53,343	59,823
未払費用	119,384	129,190
未払法人税等	―	27,691
預り金	6,434	4,922
賞与引当金	10,720	68,000
設備関係支払手形	2,690	2,919
リース資産減損勘定	38,146	27,104
債務保証損失引当金	―	350,000
その他	1,242	24,622
流動負債合計	5,610,302	6,966,202
固定負債		
長期借入金	2,303,000	782,912
関係会社長期借入金	325,640	207,875
退職給付引当金	767,866	886,737
長期未払金	150,026	147,859
リース債務	213,186	180,849
繰延税金負債	1,262	2,180
長期リース資産減損勘定	10,777	―
環境対策引当金	―	3,000
資産除去債務	―	37,201
固定負債合計	3,771,758	2,248,614
負債合計	9,382,060	9,214,816

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金	862,902	862,902
その他資本剰余金	1,701,968	1,701,699
資本剰余金合計	2,564,871	2,564,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	△4,997,723	△5,585,859
利益剰余金合計	△4,797,723	△5,385,859
自己株式	△133,503	△134,463
株主資本合計	1,085,254	495,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,989	2,143
評価・換算差額等合計	17,989	2,143
新株予約権	15,948	19,136
純資産合計	1,119,191	517,169
負債純資産合計	10,501,252	9,731,985

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	6,760,075	7,161,934
商品売上高	559,863	1,156,562
売上高合計	7,319,939	8,318,496
売上原価		
製品期首たな卸高	67,533	60,192
当期製品製造原価	5,002,449	5,257,931
合計	5,069,983	5,318,124
製品期末たな卸高	60,192	92,707
製品売上原価	5,009,790	5,225,417
商品期首たな卸高	29	17,738
当期商品仕入高	589,731	1,040,115
合計	589,761	1,057,854
商品期末たな卸高	17,738	16,624
商品売上原価	572,022	1,041,230
売上原価合計	5,581,812	6,266,648
売上総利益	1,738,126	2,051,848
販売費及び一般管理費		
支払手数料	102,220	123,939
発送費	254,132	266,280
広告宣伝費	1,945	9,822
販売促進費	2,058	4,495
交際費	6,304	7,241
役員報酬	85,532	88,503
従業員給料及び手当	567,685	564,534
賞与引当金繰入額	3,408	25,160
退職給付引当金繰入額	69,960	54,512
法定福利費	109,622	99,506
福利厚生費	37,091	30,948
雑給	48,811	46,579
貸倒引当金繰入額	25,057	1,039
旅費及び交通費	72,679	74,450
通信費	34,934	34,156
保険料	19,566	17,711
賃借料	89,916	80,975
事務用消耗品費	16,571	15,753
修繕費	27,827	17,122
租税公課	28,530	42,004
教育研修費	2,082	817
研究開発費	49,379	79,855
減価償却費	42,308	27,909
雑費	35,207	29,412
販売費及び一般管理費合計	1,732,836	1,742,733
営業利益	5,289	309,115

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	17,934	30,208
有価証券利息	9,431	－
受取配当金	562,379	121,357
受取賃貸料	3,874	5,661
為替差益	4,299	24,097
保険配当金	5,450	－
雑収入	40,439	34,631
営業外収益合計	643,809	215,956
営業外費用		
支払利息	167,402	169,797
支払補償費	3,233	1,798
手形売却損	1,261	799
貸倒引当金繰入額	370,000	150,000
雑損失	32,219	26,124
営業外費用合計	574,117	348,520
経常利益	74,981	176,551
特別利益		
固定資産売却益	34,001	－
関係会社株式売却益	425,564	－
子会社清算益	－	2,648
貸倒引当金戻入額	－	702
特別利益合計	459,565	3,351
特別損失		
固定資産処分損	2,269	578
関係会社株式売却損	2,559	－
災害による損失	－	1,524
関係会社株式評価損	－	334,853
投資損失引当金繰入額	9,543	24,251
環境対策引当金繰入額	－	3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	35,731
債務保証損失引当金繰入額	－	350,000
特別損失合計	14,372	749,938
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	520,174	△570,035
法人税、住民税及び事業税	18,185	15,958
法人税等調整額	－	2,142
法人税等合計	18,185	18,100
当期純利益又は当期純損失（△）	501,989	△588,135

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	862,902	862,902
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	862,902	862,902
その他資本剰余金		
前期末残高	1,702,668	1,701,968
当期変動額		
自己株式の処分	△699	△268
当期変動額合計	△699	△268
当期末残高	1,701,968	1,701,699
資本剰余金合計		
前期末残高	2,565,571	2,564,871
当期変動額		
自己株式の処分	△699	△268
当期変動額合計	△699	△268
当期末残高	2,564,871	2,564,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,499,712	△4,997,723
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	501,989	△588,135
当期変動額合計	501,989	△588,135
当期末残高	△4,997,723	△5,585,859
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,299,712	△4,797,723
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	501,989	△588,135
当期変動額合計	501,989	△588,135
当期末残高	△4,797,723	△5,385,859

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△133,217	△133,503
当期変動額		
自己株式の取得	△1,239	△1,347
自己株式の処分	952	388
当期変動額合計	△286	△959
当期末残高	△133,503	△134,463
株主資本合計		
前期末残高	584,251	1,085,254
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	501,989	△588,135
自己株式の取得	△1,239	△1,347
自己株式の処分	253	119
当期変動額合計	501,002	△589,364
当期末残高	1,085,254	495,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△782	17,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,771	△15,845
当期変動額合計	18,771	△15,845
当期末残高	17,989	2,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△782	17,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,771	△15,845
当期変動額合計	18,771	△15,845
当期末残高	17,989	2,143
新株予約権		
前期末残高	6,380	15,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,568	3,188
当期変動額合計	9,568	3,188
当期末残高	15,948	19,136
純資産合計		
前期末残高	589,848	1,119,191
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	501,989	△588,135
自己株式の取得	△1,239	△1,347
自己株式の処分	253	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,339	△12,657
当期変動額合計	529,342	△602,022
当期末残高	1,119,191	517,169

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
――――――――	貸借対照表 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」と「１年内回収予定の関係会社長期貸付金」は総資産の100分の１を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」は80,000千円、「１年内回収予定の関係会社長期貸付金」は０円であります。

６．その他

（１）監査役の異動（平成23年６月23日予定）

①新任監査役候補

若井　繁　　（現）内部統制室長

②退任予定監査役

駒田正己　　（現）監査役（常勤）

（２）その他

現在係争中の訴訟事件

① 東京地方裁判所平成21年（ワ）第38339号　報酬金請求事件

原告　森田正明外１名

被告　株式会社ストロベリーコーポレーション

② 請求原因：平成19年７月15日に合意された弁護士・弁理士の残報酬の請求

（請求金額4088万0936円及び金利）

③ 状況：平成23年３月17日結審

同年６月２日判決予定

④ 損失が発生する可能性：勝訴・敗訴の可能性については不明